

事業活動温暖化対策計画書に係る平成26年度の排出状況の概要 (平成27年度届出分)

1 全ての計画に係る排出状況のまとめ

(1) 全体の状況 (表1-1、表1-2)

- 特定大規模事業者全体の排出量は、対前年度比1.56%の削減(削減量95,757 tCO₂/年)となった。
- 区分別では、*第一号該当事業者は、1.65%の削減、第三号該当事業者は、2.57%の削減となったが、第二号該当事業者は、1.36%の増加となった。

表1-1 基準年度別・該当区分別の排出状況(特定大規模事業者)

※基準年度	該当区分	計画数	H25年度排出量 (tCO ₂ /年)	H26年度排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率(%)
H21年度	第一号該当事業者	143	1,506,273	1,495,266	-11,007	-0.73
	第二号該当事業者	3	19,090	18,810	-280	-1.47
	第三号該当事業者	24	65,456	63,757	-1,699	-2.60
	計	170	1,590,819	1,577,833	-12,986	-0.82
H22年度	第一号該当事業者	5	79,316	79,356	40	0.05
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	1	280	273	-7	-2.50
	計	6	79,596	79,629	33	0.04
H23年度	第一号該当事業者	10	62,890	61,790	-1,100	-1.75
	第二号該当事業者	0	-	-	-	-
	第三号該当事業者	2	4,844	4,740	-104	-2.15
	計	12	67,734	66,530	-1,204	-1.78
H24年度	第一号該当事業者	241	3,359,568	3,280,241	-79,327	-2.36
	第二号該当事業者	16	235,910	240,810	4,900	2.08
	第三号該当事業者	51	138,031	134,256	-3,775	-2.73
	計	308	3,733,509	3,655,307	-78,202	-2.09
H25年度	第一号該当事業者	56	664,888	662,519	-2,369	-0.36
	第二号該当事業者	1	6,520	5,460	-1,060	-16.26
	第三号該当事業者	5	7,677	7,708	31	0.40
	計	62	679,085	675,687	-3,398	-0.50
全計画	第一号該当事業者	455	5,672,935	5,579,172	-93,763	-1.65
	第二号該当事業者	20	261,520	265,080	3,560	1.36
	第三号該当事業者	83	216,288	210,734	-5,554	-2.57
	計	558	6,150,743	6,054,986	-95,757	-1.56

※「基準年度」は、特定大規模事業者となった日の属する年度の前年度をいう。

※第一号該当事業者：年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第二号該当事業者：連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者

第三号該当事業者：対象自動車を100台以上使用する事業者

※増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※平成25年度を基準年度とする計画の平成25年度排出量は、基準排出量の合計(斜体で表示)とした。

- 中小規模事業者は、対前年度比で9.45%(404tCO₂/年)の増加となった。

表1-2 計画の前年度別の排出状況(中小規模事業者)

計画の前年度	計画数	H25年度排出量 (tCO ₂ /年)	H26年度排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減率(%)
H23年度	16	4,276	4,680	404	9.45

※増減量、増減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(2) 産業大分類別の状況 (表2)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、17業種中12業種であった。

《年削減量が多い業種》

- ① 製造業 (対前年度47,762 tCO₂/年の削減、削減率1.38%、前年度以下に抑えた計画は236計画157計画。)
- ② 電気・ガス・熱供給・水道業 (対前年度16,183tCO₂/年の削減、削減率6.78%、前年度以下に抑えた計画は15計画12計画。)
- ③ 宿泊業, 飲食サービス業 (対前年度11,800tCO₂/年の削減、削減率6.45%、前年度以下に抑えた計画は20計画14計画。)

前年度に比べて排出量が増加した業種は、17業種中5業種であった。

《年増加量が多い業種》

- ① 医療, 福祉 (対前年度7,266tCO₂/年の増加、増加率7.61%、前年度より増加した計画は11計画4計画。)
- ② 複合サービス事業 (対前年度353tCO₂/年の増加、増加率2.29%、前年度より増加した計画は3計画3計画。)
- ③ 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (対前年度80tCO₂/年の増加、増加率0.59%、前年度より増加した計画は2計画1計画。)

表2 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	H25 排出量 (tCO ₂ /年)	H26 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減量 (tCO ₂ /年)	対前年度 増減率(%)
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2	13,570	13,650	80	0.59
建設業	5	1,941	2,015	74	3.81
製造業	236	3,473,325	3,425,563	-47,762	-1.38
電気・ガス・熱供給・水道業	15	238,839	222,656	-16,183	-6.78
情報通信業	16	192,125	185,832	-6,293	-3.28
運輸業, 郵便業	42	232,085	229,541	-2,544	-1.10
卸売業, 小売業	73	622,749	622,564	-185	-0.03
金融業, 保険業	16	57,478	55,859	-1,619	-2.82
不動産業, 物品賃貸業	27	129,441	120,212	-9,229	-7.13
学術研究, 専門・技術サービス業	14	199,272	195,242	-4,030	-2.02
宿泊業, 飲食サービス業	20	182,910	171,110	-11,800	-6.45
生活関連サービス業, 娯楽業	14	52,579	52,109	-470	-0.89
教育, 学習支援業	18	197,295	194,491	-2,804	-1.42
医療, 福祉	11	95,444	102,710	7,266	7.61
複合サービス事業	3	15,401	15,754	353	2.29
その他のサービス業	5	23,438	23,474	36	0.15
公務	41	422,851	422,204	-647	-0.15
合計	558	6,150,743	6,054,986	-95,757	-1.56

(3) 製造業の産業中分類別の状況 (表3)

前年度に比べて排出量が減少した業種は、22業種中17業種であった。

《年削減量が多い業種》

- ① 化学工業 (対前年度15,407tCO₂/年の削減、削減率2.93%、前年度以下に抑えた計画は31計画中22計画。)
- ② 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (対前年度8,680tCO₂/年の削減、削減率8.52%、前年度以下に抑えた計画は8計画中8計画。)
- ③ 窯業・土石製品製造業 (対前年度7,100tCO₂/年の削減、削減率2.20%、前年度以下に抑えた計画は9計画中7計画。)

前年度に比べて排出量が増加した業種は、22業種中5業種であった。

《年増加量が多い業種》

- ① 鉄鋼業 (対前年度9,460tCO₂/年の増加、増加率7.60%、前年度より増加した計画は6計画中3計画。)
- ② はん用機械器具製造業 (対前年度4,370tCO₂/年の増加、増加率3.00%、前年度より増加した計画は9計画中4計画。)
- ③ 飲料・たばこ・飼料製造業 (対前年度1,570tCO₂/年の増加、増加率1.01%、前年度より増加した計画は9計画中3計画。)

表3 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	H25 排出量 (tCO ₂ /年)	H26 排出量 (tCO ₂ /年)	対前年度増減 量(tCO ₂ /年)	対前年度 増減率(%)
食料品製造業	32	244,540	244,140	-400	-0.16
飲料・たばこ・飼料製造業	9	156,040	157,610	1,570	1.01
繊維工業	1	3,880	3,690	-190	-4.90
家具・装備品製造業	1	8,480	8,970	490	5.78
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	99,180	94,850	-4,330	-4.37
印刷・同関連業	7	56,840	56,340	-500	-0.88
化学工業	31	526,297	510,890	-15,407	-2.93
石油製品・石炭製品製造業	3	16,580	15,300	-1,280	-7.72
プラスチック製品製造業	9	54,470	54,840	370	0.68
ゴム製品製造業	4	73,280	71,380	-1,900	-2.59
窯業・土石製品製造業	9	322,390	315,290	-7,100	-2.20
鉄鋼業	6	124,410	133,870	9,460	7.60
非鉄金属製造業	10	237,860	233,850	-4,010	-1.69
金属製品製造業	13	107,730	103,880	-3,850	-3.57
はん用機械器具製造業	9	145,750	150,120	4,370	3.00
生産用機械器具製造業	11	91,390	90,720	-670	-0.73
業務用機械器具製造業	3	59,940	57,100	-2,840	-4.74
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	101,840	93,160	-8,680	-8.52
電気機械器具製造業	9	106,791	101,525	-5,266	-4.93
情報通信機械器具製造業	5	146,000	142,870	-3,130	-2.14
輸送用機械器具製造業	43	741,287	738,918	-2,369	-0.32
その他の製造業	5	48,350	46,250	-2,100	-4.34
合計	236	3,473,325	3,425,563	-47,762	-1.38

(4) 排出量増加の理由 (表4)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の約3割を占めている。
- 次いで、「車両数、走行距離の増加」、「稼働事業所の増加」、「稼働設備の増加」となっている。
- 表4に示した以外の排出量増加の理由としては、「作業工程の変更による増加」などが挙げられた。

表4 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	55 (29.3%)
車両数、走行距離の増加	27 (14.4%)
稼働事業所の増加	26 (13.8%)
稼働設備の増加	20 (10.6%)
稼働時間の増加	14 (7.4%)

※ ()内の比率は、排出量が増加した188計画に対する割合。

※ 複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

(5) 排出量減少の理由 (表5)

排出状況報告書等の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」で、排出量が減少した計画の6割以上を占めている。
- 次いで、「生産量の減少」「車両数、走行距離の減少」「稼働事業所の減少」となっている。
- 表5に示した以外の排出量減少の理由としては、「組織再編等による管理対象施設の減少」などが挙げられた。

表5 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	237 (66.2%)
生産量の減少	66 (18.4%)
車両数、走行距離の減少	21 (5.9%)
稼働事業所の減少	18 (5.0%)
稼働設備の減少又は一時休止	6 (1.7%)

※ ()内の比率は、排出量が減少した358計画に対する割合。

※ 複数の理由が記載されたものは、重複して計上。

2 平成26年度に終了した計画（2年以下の計画を除く）に係る排出状況のまとめ

(1) 各計画の目標達成状況（表6-1、表6-2、表6-3）

- 特定大規模事業者については、180計画の67.2%に当たる121の計画で排出量の削減目標を達成した。また、原単位の削減目標を設定した141計画の68.8%に当たる97計画で原単位の削減目標を達成し、いずれかの目標を達成した計画は82.0%となっている。
- 一方、中小規模事業者については、いずれかの目標を達成したのは31.3%となっている。

表6-1 該当区分別の目標達成状況（特定大規模事業者）

該当区分	計画数	排出量目標設定数	排出量目標達成数	排出量目標達成率(%)	原単位目標設定数	原単位目標達成数	原単位目標達成率(%)	いずれかの目標達成率(%)
第一号該当事業者	154	151	102	67.5	121	88	72.7	83.8
第二号該当事業者	3	3	3	100.0	3	3	100.0	100.0
第三号該当事業者	26	26	16	61.5	17	6	35.3	69.2
合計	183	180	121	67.2	141	97	68.8	82.0

※排出量目標は必須、原単位目標は任意で設定。ただし、電気事業の用に供する発電所又は熱供給の用に供する熱供給施設に係る3計画は、事業の特殊性を考慮し、排出量目標の設定はなく、原単位目標のみ設定。

表6-2 計画書における排出量削減目標別の達成状況（特定大規模事業者）

目標削減率の区分	計画数	排出量目標達成数	排出量目標達成率(%)	原単位目標設定数	原単位目標達成数	原単位目標達成率(%)	いずれかの目標達成率(%)
10%以上の削減	5	4	80.0	4	3	75.0	100.0
8%以上10%未満の削減	2	2	100.0	1	1	100.0	100.0
6%以上8%未満の削減	7	3	42.9	7	5	71.4	71.4
4%以上6%未満の削減	90	60	66.7	74	53	71.6	83.3
2%以上4%未満の削減	34	22	64.7	22	13	59.1	76.5
2%未満の削減	25	16	64.0	14	11	78.6	84.0
増加又は増減なし	17	14	82.4	16	11	68.8	94.1
設定なし	3	-	-	3	0	0.00	0.00
合計	183	121	67.2	141	97	68.8	82.0

表6-3 中小規模事業者の目標達成状況

計画数	排出量目標達成数	排出量目標達成率(%)	原単位目標設定数	原単位目標達成数	原単位目標達成率(%)	いずれかの目標達成率(%)
16	5	31.3	0	-	-	31.3

(2) 排出量の削減状況 (表7-1、表7-2)

- 特定大規模事業者全体では、基準年度比で9.75%の削減 (削減量177,987 tCO₂) となった。この値は目標削減率 (1.34%の削減) を上回っており、排出量全体では、目標値を上回る削減となった。
- 該当区分別にみると、第一号該当事業者は、1.24%の目標削減率に対し、9.65%の削減を達成した。第二号該当事業者は、4.41%の目標削減率に対し、23.54%の削減を達成した。第三号該当事業者は、2.75%の目標削減率に対し、7.21%の削減となった。
- 一方、中小規模事業者については、3.46%の目標削減率に対し、10.77%の増加となった。

表7-1 該当区分別の排出状況 (特定大規模事業者)

該当区分	基準年度	計画数	基準年度排出量 (tCO ₂ /年)	H26年度排出量 (tCO ₂ /年)	目標とした最終年度排出量 (tCO ₂ /年)	対基準年度増減量 (tCO ₂)	対基準年度増減率 (%)	※目標削減率 (%)
第一号該当事業者	H21年度	143	1,661,285	1,495,266	1,641,366	-166,019	-9.99	-1.20
	H22年度	3	11,610	14,066	11,203	2,456	21.15	-3.51
	H23年度	8	59,080	55,450	57,966	-3,630	-6.14	-1.89
	合計	154	1,731,975	1,564,782	1,710,535	-167,193	-9.65	-1.24
第二号該当事業者	H21年度	3	24,600	18,810	23,514	-5,790	-23.54	-4.41
第三号該当事業者	H21年度	24	68,722	63,757	66,841	-4,965	-7.22	-2.74
	H22年度	1	307	273	282	-34	-11.07	-8.14
	H23年度	1	365	360	361	-5	-1.37	-1.10
	合計	26	69,394	64,390	67,484	-5,004	-7.21	-2.75
全事業者	H21年度	170	1,754,607	1,577,833	1,731,721	-176,774	-10.07	-1.30
	H22年度	4	11,917	14,339	11,485	2,422	20.32	-3.63
	H23年度	9	59,445	55,810	58,327	-3,635	-6.11	-1.88
	合計	183	1,825,969	1,647,982	1,801,533	-177,987	-9.75	-1.34

※「目標削減率」は、基準年度排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

※増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

表7-2 中小規模事業者の排出状況

計画数	計画の前年度の排出量 (tCO ₂ /年)	H26年度排出量 (tCO ₂ /年)	目標とした最終年度排出量 (tCO ₂ /年)	対計画前年度増減量 (tCO ₂)	対計画前年度増減率 (%)	※目標削減率 (%)
16	4,225	4,680	4,079	455	10.77	-3.46

※「目標削減率」は、計画の前年度の排出量に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

※増減量、増減率、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

(3) 産業大分類別の状況 (表8)

基準年度に比べて排出量が減少した業種は、16業種中13業種であった。

《削減量が多い業種》

- ① 製造業 (対基準年度84,427tCO₂の削減、削減率9.12%、基準排出量以下に抑えた計画は72計画中49計画。)
- ② 公務 (対基準年度29,069tCO₂の削減、削減率9.23%、基準排出量以下に抑えた計画は24計画中21計画。)
- ③ 情報通信業 (対基準年度19,820tCO₂の削減、削減率16.99%、基準排出量以下に抑えた計画は4計画中3計画。)

基準年度に比べて排出量が増加した業種は、16業種中2業種であった。

《増加量が多い業種》

- ① 鉱業,採石業,砂利採取業 (対基準年度2,580tCO₂の増加、増加率23.31%、基準排出量より増加した計画は2計画中2計画。)
- ② その他のサービス業 (対基準年度1,563tCO₂の増加、増加率32.24%、基準排出量より増加した計画は2計画中2計画。)

表8 産業大分類別の排出状況

産業大分類	計画数	基準年度排出量(tCO ₂ /年)	H26 排出量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減量(tCO ₂)	対基準年度増減率(%)
鉱業,採石業,砂利採取業	2	11,070	13,650	2,580	23.31
建設業	1	455	449	-6	-1.32
製造業	72	926,217	841,790	-84,427	-9.12
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	-	-
情報通信業	4	116,650	96,830	-19,820	-16.99
運輸業,郵便業	15	69,763	69,279	-484	-0.69
卸売業,小売業	17	72,026	66,497	-5,529	-7.68
金融業,保険業	3	15,630	7,470	-8,160	-52.21
不動産業,物品賃貸業	10	68,247	52,190	-16,057	-23.53
学術研究,専門・技術サービス業	5	35,360	35,020	-340	-0.96
宿泊業,飲食サービス業	5	56,560	48,160	-8,400	-14.85
生活関連サービス業,娯楽業	5	16,993	13,580	-3,413	-20.08
教育,学習支援業	9	75,460	70,310	-5,150	-6.82
医療,福祉	6	41,755	40,480	-1,275	-3.05
その他のサービス業	2	4,848	6,411	1,563	32.24
公務	24	314,935	285,866	-29,069	-9.23
合計	183	1,825,969	1,647,982	-177,987	-9.75

※電気・ガス・熱供給・水道業の3計画は、電気事業の用に供する発電所又は熱供給の用に供する熱供給施設のため、排出量の目標設定なし。

(4) 製造業の産業中分類別の状況 (表9)

基準年度に比べて排出量が減少した業種は、18業種中13業種であった。

《削減量が多い業種》

- ① 情報通信機械器具製造業 (対基準年度27,000tCO₂の削減、削減率24.09%、基準排出量以下に抑えた計画は2計画 中 2計画。)
- ② 電子部品・デバイス・電子回路製造業 (対基準年度16,650tCO₂の削減、削減率79.29%、基準排出量以下に抑えた計画は1計画 中 1計画。)
- ③ 化学工業 (対基準年度15,587tCO₂の削減、削減率16.25%、基準排出量以下に抑えた計画は11計画 中 8計画。)

基準年度に比べて排出量が増加した業種は、18業種中5業種であった。

《増加量が多い業種》

- ① 窯業・土石製品製造業 (対基準年度9,920tCO₂の増加、増加率12.05%、基準排出量より増加した計画は2計画 中 1計画。)
- ② 輸送用機械器具製造業 (対基準年度8,590tCO₂の増加、増加率3.10%、基準排出量より増加した計画は15計画 中 7計画。)
- ③ 鉄鋼業 (対基準年度1,080tCO₂の増加、増加率4.64%、基準排出量より増加した計画は3計画 中 2計画。)

表9 製造業の産業中分類別の排出状況

産業中分類	計画数	基準年度排出量(tCO ₂ /年)	H26 排出量(tCO ₂ /年)	対基準年度増減量(tCO ₂)	対基準年度増減率(%)
食料品製造業	11	76,500	70,540	-5,960	-7.79
繊維工業	1	3,670	3,690	20	0.54
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	12,780	12,080	-700	-5.48
印刷・同関連業	4	36,160	34,750	-1,410	-3.90
化学工業	11	95,917	80,330	-15,587	-16.25
プラスチック製品製造業	3	15,840	12,400	-3,440	-21.72
ゴム製品製造業	2	19,400	12,280	-7,120	-36.70
窯業・土石製品製造業	2	82,340	92,260	9,920	12.05
鉄鋼業	3	23,290	24,370	1,080	4.64
金属製品製造業	5	27,960	28,230	270	0.97
はん用機械器具製造業	2	31,000	27,990	-3,010	-9.71
生産用機械器具製造業	3	24,630	17,480	-7,150	-29.03
業務用機械器具製造業	1	45,900	33,000	-12,900	-28.10
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	21,000	4,350	-16,650	-79.29
電気機械器具製造業	1	6,390	4,880	-1,510	-23.63
情報通信機械器具製造業	2	112,100	85,100	-27,000	-24.09
輸送用機械器具製造業	15	277,070	285,660	8,590	3.10
その他の製造業	2	14,270	12,400	-1,870	-13.10
合計	72	926,217	841,790	-84,427	-9.12

(5) 排出量増加の理由 (表10)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が増加した理由が明記されていたものを対象に、排出量増加の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「生産量の増加」であり、排出量が増加した計画の5割を占めている。
- その他には、「稼働事業所の増加」、「車両数、走行距離の増加」などが挙げられた。

表 10 主な排出量増加の理由

排出量増加の理由	件数
生産量の増加	24 (50.0%)
稼働事業所の増加	12 (25.0%)
車両数、走行距離の増加	8 (16.7%)
稼働設備の増加	5 (10.4%)
猛暑・厳寒による空調等使用量の増加	2 (4.2%)

※ ()内の比率は、排出量が基準年度に対して増加した48計画に対する割合。

(6) 排出量減少の理由 (表11)

結果報告書の「エネルギー起源二酸化炭素の排出の状況に関する説明」欄に排出量が減少した理由が明記されていたものを対象に、排出量減少の原因を集計した。

- 最も多かった理由は「削減対策の実施」であり、排出量が減少した計画の5割以上を占めている。
- その他には、「生産量の減少」、「稼働事業所の減少」などが挙げられた。

表 11 主な排出量減少の理由

排出量減少の理由	件数
削減対策の実施	74 (56.5%)
生産量の減少	20 (15.3%)
稼働事業所の減少	10 (7.6%)
車両数、走行距離の減少	8 (6.1%)
組織再編等による管理対象施設の減少	8 (6.1%)

※ ()内の比率は、排出量が基準年度に対して減少した131計画に対する割合。

参 考

平成27年度に新たに提出された事業活動温暖化対策計画書の状況

1 該当区分別集計

- 平成27年度には、平成26年度を基準年度とする延べ183計画が提出された。
- 計画期間内の目標は「0.96%の削減」となっており、事業内容の大きな変更が予定されている計画期間が2年以下の計画を除くと「1.12%の削減」となっている。
- 区分別では、第一号該当事業者は、「0.93%の削減」、第二号該当事業者は、「3.58%の削減」、第三号該当事業者は、「0.82%の削減」となっている。

表 1-1 該当区分別の削減目標の設定状況（全計画の集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
第一号該当事業者	153	1,843,979	1,826,918	-17,061	-0.93	-4.72
第二号該当事業者	4	26,740	25,782	-958	-3.58	-3.24
第三号該当事業者	26	62,329	61,816	-513	-0.82	-4.14
合計	183	1,933,048	1,914,516	-18,532	-0.96	-4.61
(重複を除く事業者数)	171					

※削減量、削減率において、正の値は増加、負の値は削減を示す。

※「削減率」は、基準年度に対する、計画期間内における目標削減量の比率。

表 1-2 該当区分別の削減目標の設定状況（計画期間が2年以下の計画を除いた集計）

該当区分	計画数 又は 事業者数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
第一号該当事業者	151	1,839,049	1,819,718	-19,331	-1.05	-4.72
第二号該当事業者	4	26,740	25,782	-958	-3.58	-3.24
第三号該当事業者	25	62,082	60,855	-1,227	-1.98	-4.14
合計	180	1,927,871	1,906,355	-21,516	-1.12	-4.61
(重複を除く事業者数)	168					

2 業種別（産業大分類）集計

表2 特定大規模事業者の産業大分類別の削減目標の設定状況

産業大分類	計画数	基準年度 排出量 (tCO ₂ /年)	最終年度 排出量 (tCO ₂ /年)	目標 削減量 (tCO ₂ /年)	目標 削減率 (%)	目標原単 位削減率 (%)
鉱業,採石業,砂利採取業	2	15,450	14,884	-566	-3.66	-1.99
建設業	1	449	399	-50	-11.14	-11.39
製造業	75	1,009,150	995,456	-13,694	-1.36	-5.11
電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	1.90
情報通信業	4	104,050	107,078	3,028	2.91	-3.75
運輸業,郵便業	14	70,440	68,742	-1,698	-2.41	-3.20
卸売業,小売業	17	80,571	80,278	-293	-0.36	-4.81
金融業,保険業	2	6,880	6,540	-340	-4.94	-4.91
不動産業,物品賃貸業	8	53,842	51,245	-2,597	-4.82	-3.68
学術研究,専門・技術サービス業	5	33,680	34,642	962	2.86	-9.65
宿泊業,飲食サービス業	7	70,850	70,008	-842	-1.19	-3.82
生活関連サービス業,娯楽業	5	18,250	17,539	-711	-3.90	-3.15
教育,学習支援業	13	104,520	101,840	-2,680	-2.56	-3.37
医療,福祉	8	50,132	52,986	2,854	5.69	-3.49
その他のサービス業	2	7,449	7,055	-394	-5.29	-5.22
公務	19	307,335	305,824	-1,511	-0.49	-4.11
合計	183	1,933,048	1,914,516	-18,532	-0.96	-4.61

※電気・ガス・熱供給・水道業の1計画は、電気事業の用に供する発電所のため、排出量の目標設定なし。

3 計画期間別集計

計画期間	特定大規模事業者
1年 (H27~H27)	2
2年 (H27~H28)	1
3年 (H27~H29)	28
4年 (H27~H30)	2
5年 (H27~H31)	150
合計	183